

国の補正予算案の決定を受けて

本日、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に向け、追加歳出29.6兆円の補正予算案が決定された。

コロナ禍に加え、現下の物価高騰・円安の進行により更に深刻な打撃を受けている地域経済の現状を踏まえ、電気や都市ガス料金等の負担軽減対策、エネルギー・食料品等の供給体制の強化、観光産業の再生・高付加価値化、中小企業への支援、出産・子育て支援の拡充など、全国知事会が提言してきた内容などが数多く計上されており、全国知事会の求めた対策を実現していただいたことを高く評価し、格別のご高配に感謝申し上げます。

また、全国知事会の要望に応え、地方交付税等の増額、デジタル田園都市国家構想交付金の創設や防災・減災、国土強靱化の加速に必要な予算の確保など、地方において、地域経済の再生に向けて取り組むことができるよう支援いただき、心より御礼申し上げます。

このほか、1.5兆円超にのぼる新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を確保いただいたことに感謝申し上げます。本交付金については、現在措置されているものを含め、その活用により、感染状況や地域医療の実情に応じ、病院の協力を得て病床確保を円滑に行うことができるよう、政府におかれては速やかに運用改善に踏み込んでいただきたい。

政府におかれては、令和5年度当初予算の編成に際しても、引き続き地方と密接に連携し、経済対策が効果的かつ早期に実施されるようお願いしたい。

全国知事会としても、国と一体となって、物価高騰を克服し、地域経済の再生に向けて、迅速に対応してまいりたい。

令和4年11月8日

全国知事会くらしの安心確立調整本部

本部長・全国知事会会長 鳥取県知事 平井 伸治

本部長代行 岡山県知事 伊原木 隆太